

# 財政事情の公表

(平成23年度上半期：平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

## <目次>

1	平成22年度決算の概要	
(1)	一般会計及び各特別会計の決算額	1
(2)	一般会計決算の概要	1
(3)	国民健康保険事業特別会計決算の概要	5
(4)	老人保健事業特別会計決算の概要	6
(5)	後期高齢者医療特別会計決算の概要	6
(6)	介護保険事業特別会計決算の概要	7
(7)	簡易水道事業特別会計決算の概要	7
(8)	農業集落排水事業特別会計決算の概要	8
(9)	公共下水道事業特別会計決算の概要	9
2	平成23年度上半期の財政状況	
(1)	一般会計及び各特別会計の予算状況	
①	一般会計	10
②	国民健康保険事業特別会計	11
③	後期高齢者医療特別会計	11
④	介護保険事業特別会計	12
⑤	簡易水道事業特別会計	12
⑥	農業集落排水事業特別会計	13
⑦	公共下水道事業特別会計	13
(2)	一般会計及び各特別会計の執行状況	
①	一般会計	14
②	国民健康保険事業特別会計	15
③	後期高齢者医療特別会計	15
④	介護保険事業特別会計	16
⑤	簡易水道事業特別会計	16
⑥	農業集落排水事業特別会計	17
⑦	公共下水道事業特別会計	17
3	住民の負担の概況	18
4	市債及び一時借入金の状況	19
5	財産の状況	22

## 1 平成22年度決算の概要

### (1) 一般会計及び各特別会計の決算額

平成22年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。一般会計においては、国の経済対策関連事業の事業費減、定額給付金の終了及び子ども手当の創設等の影響により、最終的には、歳入歳出ともに微減となりましたが、老人保健事業特別会計においては後期高齢者医療制度への移管に伴い、大幅な縮小となりました。このようなことから一般会計から各特別会計の決算合計額は、平成21年度と比較して歳入で3,082万円の増、歳出で1億1,524万8千円の減となりました。

平成22年度歳入歳出決算額 (単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	22	22,686,901	21,904,523
	21	22,716,251	21,924,068
	比較	▲ 29,350	▲ 19,545
国民健康保険事業特別会計	22	6,269,051	6,054,686
	21	6,191,367	6,099,435
	比較	77,684	▲ 44,749
老人保健事業特別会計	22	8,020	4,608
	21	33,797	29,387
	比較	▲ 25,777	▲ 24,779
後期高齢者医療特別会計	22	491,005	490,214
	21	492,479	490,511
	比較	▲ 1,474	▲ 297
介護保険事業特別会計	22	4,153,264	4,035,571
	21	4,054,245	3,975,403
	比較	99,019	60,168
簡易水道事業特別会計	22	398,711	377,690
	21	491,577	472,607
	比較	▲ 92,866	▲ 94,917
農業集落排水事業特別会計	22	73,666	72,392
	21	69,626	67,304
	比較	4,040	5,088
公共下水道事業特別会計	22	217,637	212,192
	21	218,093	208,409
	比較	▲ 456	3,783
合 計	22	34,298,255	33,151,876
	21	34,267,435	33,267,124
	比較	30,820	▲ 115,248

### (2) 一般会計決算の概要

#### ① 決算収支の状況

##### ア 形式収支及び実質収支

地方財政状況調査に基づく平成22年度の一般会計決算額は、歳入総額226億3,825万4千円、歳出総額218億5,587万6千円、歳入歳出差引額（形式収支）は7億8,237万8千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億5,270万3千円を差し引いた実質収支は6億2,967万5千円の黒字となりました。

##### イ 単年度収支

平成22年度の実質収支から平成21年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,131万6千円の黒字となりました。

##### ウ 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立金(1億9,757万2千円)と繰上償還金(0円)を加算し、財政調整基金からの取り崩し額(0円)を差し引いた実質単年度収支は、2億888万8千円の黒字となりました。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	A	22,638,254	22,671,557	21,205,093
歳出総額	B	21,855,876	21,879,373	20,449,474
歳入歳出差引 (A-B)	C	782,378	792,184	755,619
翌年度へ繰り越すべき財源	D	152,703	173,825	113,727
実質収支 (C-D)	E	629,675	618,359	641,892
単年度収支	F	11,316	▲ 23,533	▲ 51,667
基金積立金	G	197,572	8,227	8,456
繰上償還金	H	0	39,595	0
積立金取り崩し額	I	0	275,425	255,795
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	208,888	▲ 251,136	▲ 299,006

※ 地方財政状況調査より

② 歳入の状況

平成22年度の歳入は、前年度に比べ3,330万3千円の減となりました。

市税は、景気低迷に伴う市民税所得割は減となったものの、固定資産税が伸びたことにより2,129万9千円の増となりました。地方交付税は、普通交付税、特別交付税がともに増となり、前年度に比べ6億780万5千円の増、国庫支出金は、定額給付金事業の終了及び経済対策関係の交付金等の減により▲11億4,882万4千円と大幅に減少しました。県支出金については、農林水産事業費の普通建設事業に係る補助金や緊急雇用創出事業等の補助金増により2億3,334万9千円の増となりました。繰入金については、財政調整基金及び学校整備積立基金等の目的基金の繰入金の減で▲6億9,470万4千円となりました。

また、市債については、給食センター整備事業等に充当した過疎対策事業の許可額の増により7億9,997万7千円の増となりました。

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,381,059	14.9	3,359,760	14.8	21,299
地方譲与税	375,359	1.7	384,965	1.7	▲ 9,606
利子割交付金	10,393	0.0	10,199	0.0	194
配当割交付金	1,389	0.0	1,616	0.0	▲ 227
株式等譲渡所得割交付金	1,475	0.0	606	0.0	869
地方消費税交付金	350,375	1.5	350,978	1.5	▲ 603
ゴルフ場利用税交付金	17,912	0.1	20,950	0.1	▲ 3,038
自動車取得税交付金	54,906	0.2	64,261	0.3	▲ 9,355
地方特例交付金	72,786	0.3	55,264	0.2	17,522
地方交付税	9,417,972	41.6	8,810,167	38.9	607,805
交通安全対策特別交付金	8,569	0.0	8,724	0.0	▲ 155
分担金及び負担金	302,927	1.3	269,160	1.2	33,767
使用料及び手数料	513,979	2.3	573,320	2.5	▲ 59,341
国庫支出金	2,441,440	10.8	3,590,264	15.8	▲ 1,148,824
県支出金	1,824,548	8.1	1,591,199	7.0	233,349
財産収入	150,293	0.7	129,516	0.6	20,777
寄附金	4,621	0.0	36,091	0.2	▲ 31,470
繰入金	144,915	0.6	839,619	3.7	▲ 694,704
繰越金	482,184	2.1	434,619	1.9	47,565
諸収入	268,034	1.2	127,138	0.6	140,896
市債	2,813,118	12.4	2,013,141	8.9	799,977
合 計	22,638,254	100.0	22,671,557	100.0	▲ 33,303

※ 地方財政状況調査より。なお、この財政事情の公表における比率については、表示単位未満の四捨五入により積み上げと一致しない場合があります。

③ 歳出の状況

平成22年度の歳出は、前年度に比べ2,349万7千円の減となりました。

ア 目的別分類

総務費は、財政調整基金等の積立金は増になったものの、定額給付金事業の終了の影響が大きく、前年度に比べ1億3,474万2千円の減、民生費は障害者自立支援給付事業費、老人福祉施設入所措置費の伸び及び子ども手当の創設に伴い2億7,980万8千円の増、農林水産業費については、経営構造対策事業等の普通建設事業費の減により1億6,078万2千円の減、土木費は国の経済対策に伴う市道整備事業や公園整備事業などの普通建設事業等の減により4億4,409万8千円の減となりました。教育費は、給食センター整備及び小学校の大規模改修等の普通建設事業費の伸びにより7億4,144万2千円の増となりました。また、公債費は過疎対策事業債5件の償還終了により3億1,180万7千円の減となったものです。

歳出の目的別決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	170,497	0.8	173,809	0.8	▲ 3,312
総務費	3,386,955	15.5	3,521,697	16.1	▲ 134,742
民生費	6,255,314	28.6	5,975,506	27.3	279,808
衛生費	1,107,314	5.1	1,085,831	5.0	21,483
労働費	81,055	0.4	22,486	0.1	58,569
農林水産業費	1,739,229	8.0	1,900,011	8.7	▲ 160,782
商工費	177,614	0.8	236,254	1.1	▲ 58,640
土木費	2,041,678	9.3	2,485,776	11.4	▲ 444,098
消防費	766,600	3.5	764,532	3.5	2,068
教育費	3,446,614	15.8	2,705,172	12.4	741,442
災害復旧費	10,284	0.0	23,770	0.1	▲ 13,486
公債費	2,672,722	12.2	2,984,529	13.7	▲ 311,807
その他	0	0.0	0	0.0	0
合 計	21,855,876	100.0	21,879,373	100.0	▲ 23,497

※ 地方財政状況調査より

イ 性質別分類

義務的経費は、前年度に比べ7,182万4千円の増となりました。これは、職員数の減に伴い人件費が1億7,066万5千円減少したものの、子ども手当の創設、障害者自立支援給付費及び老人福祉施設入所措置費の伸びにより扶助費が5億5,429万6千円の増、公債費については、過疎対策事業債5件の償還終了等に伴い3億1,180万7千円減少したことによるものです。

投資的経費は、国の経済対策に伴う普通建設事業及び災害復旧事業費の減により4,066万7千円の減となりました。

その他の経費は、小中学校の情報通信技術環境整備終了等に伴い物件費が減、定額給付金事業等の終了に伴い補助費等が大幅に減となる一方、財政調整基金や減債基金、公共施設等整備基金等の目的基金への積立金の増より5,465万4千円の減となりました。

歳出の性質別決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	10,006,510	45.8	9,934,686	45.4	71,824
人件費	3,876,338	17.7	4,047,003	18.5	▲ 170,665
扶助費	3,457,450	15.8	2,903,154	13.3	554,296
公債費	2,672,722	12.2	2,984,529	13.6	▲ 311,807
投資的経費	3,898,439	17.8	3,939,106	18.0	▲ 40,667
普通建設事業費	3,888,155	17.8	3,915,336	17.9	▲ 27,181
災害復旧事業費	10,284	0.0	23,770	0.1	▲ 13,486
その他の経費	7,950,927	36.4	8,005,581	36.6	▲ 54,654
物件費	2,186,988	10.0	2,320,897	10.6	▲ 133,909
維持補修費	263,868	1.2	295,610	1.4	▲ 31,742
補助費等	1,730,498	7.9	2,429,604	11.1	▲ 699,106
積立金	1,459,834	6.7	712,213	3.3	747,621
投資及び出資金・貸付金	1,010	0.0	24,645	0.1	▲ 23,635
繰出金	2,308,729	10.6	2,222,612	10.2	86,117
合 計	21,855,876	100.0	21,879,373	100.0	▲ 23,497

※ 地方財政状況調査より

#### ④ 主な財政指標の状況

主な財政指標の状況は、次のとおりです。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、この数値が「1」に近く、或いは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。また、「1」を超えると普通交付税は交付されないことになっています。

平成22年度の財政力指数は0.32で、前年より0.01ポイント低くなりました。

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標です。平成22年度は4.5%で、標準値内（3～5%）となっています。

##### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性・健全性を判断する指標で、歳出総額のうち人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充てられた市税、普通交付税などの経常的な一般経費に占める割合を表したものです。平成22年度は85.6%で、前年度より6.7ポイント改善しました。

##### エ 公債費比率

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表すもので、平成22年度は8.6%で、前年度より2.1ポイント改善しました。

##### オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表すもので、平成22年度は15.9%で、前年度より1.6ポイント改善しました。

##### カ 実質公債費比率

平成18年度から新たに導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。実質公債費比率は、一般会計の公債費だけでなく、公営企業等の公債費への一般会計からの繰出金や一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを含め算定するもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限されることになります。

平成22年度は10.2%で、前年度より0.9ポイント改善しました。

#### 主な財政指標の状況

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
財政力指数 (3箇年平均)	0.32	0.33	0.33
実質収支比率	4.5	4.7	4.9
経常収支比率	85.6	92.3	93.6
公債費比率	8.6	10.7	11.1
公債費負担比率	15.9	17.5	18.3
実質公債費比率 (3箇年平均)	10.2	11.1	11.9

※ 地方財政状況調査より

⑤ 市債等現在高の状況

ア 市債現在高の状況

平成22年度末の市債現在高は220億4,428万3千円で、給食センター整備費等の大規模な事業があったことから前年度より4億7,015万8千円増加しています。

イ 基金現在高の状況

平成22年度末の基金現在高は75億7,552万1千円で、前年度より16億5,413万円増加しています。

市債等現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市債現在高	22,044,283	21,574,125	22,186,950
基金現在高	7,575,521	5,921,391	5,665,503
財政調整基金	2,570,751	2,063,179	2,009,376
減債基金	313,195	209,740	249,587
特定目的基金	4,144,614	3,114,092	2,891,205
定額運用基金	546,961	534,380	515,335

※ 地方財政状況調査より

(3) 国民健康保険事業特別会計決算の概要

平成22年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入総額62億6,905万1千円、歳出総額60億5,468万6千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は2億1,436万5千円の黒字となりました。

歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,130,737	18.0	1,218,274	19.7	▲ 87,537
2 使用料及び手数料	560	0.0	554	0.0	6
3 国庫支出金	1,879,410	30.0	1,709,854	27.6	169,556
4 療養給付費等交付金	299,757	4.8	269,706	4.4	30,051
5 前期高齢者交付金	1,077,758	17.2	1,410,504	22.8	▲ 332,746
6 県支出金	294,413	4.7	256,320	4.1	38,093
7 共同事業交付金	889,376	14.2	823,868	13.3	65,508
8 財産収入	0	0.0	0	0.0	0
9 繰入金	561,571	9.0	326,387	5.3	235,184
10 繰越金	86,933	1.4	164,419	2.7	▲ 77,486
11 諸収入	2,536	0.0	11,481	0.2	▲ 8,945
12 市債	46,000	0.7	0	0.0	皆増
合 計	6,269,051	100.0	6,191,367	100.0	77,684

歳出

(単位：千円，%)

区 分	22年度		21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	13,303	0.2	10,534	0.2	2,769
2 保険給付費	4,147,750	68.5	4,102,953	67.3	44,797
3 後期高齢者支援金等	571,018	9.4	638,400	10.5	▲ 67,382
4 前期高齢者納付金等	995	0.0	1,815	0.0	▲ 820
5 老人保健拠出金	10,846	0.2	127,183	2.1	▲ 116,337
6 介護納付金	282,673	4.7	258,820	4.2	23,853
7 共同事業拠出金	912,093	15.1	876,596	14.4	35,497
8 保健事業費	56,288	0.9	56,388	0.9	▲ 100
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0
10 公債費	130	0.0	162	0.0	▲ 32
11 諸支出金	59,590	1.0	26,584	0.4	33,006
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	6,054,686	100.0	6,099,435	100.0	▲ 44,749

## 基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
基金現在高	15,126	232,821	223,821

## (4) 老人保健事業特別会計決算の概要

平成22年度の老人保健事業特別会計決算額は、歳入総額802万円、歳出総額460万8千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は341万2千円の黒字となりました。なお、老人保健事業特別会計は、後期高齢者医療制度への移行により、平成22年度末で廃止となりました。

## 歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 支払基金交付金	60	0.7	0	0.0	皆増
2 国庫支出金	0	0.0	21,600	63.9	皆減
3 県支出金	0	0.0	0	0.0	0
4 繰入金	456	5.7	690	2.0	▲ 234
5 繰越金	4,411	55.0	4,870	14.4	▲ 459
6 諸収入	3,093	38.6	6,637	19.6	▲ 3,544
合 計	8,020	100.0	33,797	100.0	▲ 25,777

## 歳出

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	65	1.4	246	0.8	▲ 181
2 医療諸費	132	2.9	2,671	9.1	▲ 2,539
3 諸支出金	4,411	95.7	26,470	90.1	▲ 22,059
合 計	4,608	100.0	29,387	100.0	▲ 24,779

## (5) 後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成22年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入総額4億9,100万5千円、歳出総額4億9,021万4千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は79万1千円の黒字となりました。

## 歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	293,804	59.8	297,990	60.5	▲ 4,186
2 使用料及び手数料	88	0.0	321	0.1	▲ 233
3 繰入金	194,981	39.7	191,745	38.9	3,236
4 繰越金	1,969	0.4	2,088	0.4	▲ 119
5 諸収入	163	0.0	335	0.1	▲ 172
合 計	491,005	99.9	492,479	100.0	▲ 1,474

## 歳出

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	671	0.1	1,184	0.2	▲ 513
2 後期高齢者医療広域連合納付金	488,067	99.6	487,922	99.5	145
3 諸支出金	1,476	0.3	1,405	0.3	71
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	490,214	100.0	490,511	100.0	▲ 297

(6) 介護保険事業特別会計決算の概要

平成22年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入総額41億5,326万4千円、歳出総額40億3,557万2千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は1億1,769万2千円の黒字となりました。

歳入 (単位：千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	525,547	12.7	529,179	13.1	▲ 3,632
2 使用料及び手数料	82	0.0	80	0.0	2
3 国庫支出金	1,113,397	26.8	1,069,524	26.4	43,873
4 支払基金交付金	1,151,377	27.7	1,121,716	27.7	29,661
5 県支出金	602,123	14.5	571,534	14.1	30,589
6 財産収入	439	0.0	871	0.0	▲ 432
7 繰入金	681,401	16.4	643,420	15.9	37,981
8 繰越金	78,843	1.9	117,884	2.9	▲ 39,041
9 諸収入	55	0.0	37	0.0	18
合 計	4,153,264	100.0	4,054,245	100.0	99,019

歳出 (単位：千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	96,218	2.4	82,739	2.1	13,479
2 保険給付費	3,780,988	93.7	3,699,739	93.1	81,249
3 地域支援事業費	74,990	1.9	71,341	1.8	3,649
4 基金積立金	40,527	1.0	71,787	1.8	▲ 31,260
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0
6 諸支出金	42,849	1.1	49,797	1.3	▲ 6,948
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	4,035,572	100.0	3,975,403	100.0	60,169

基金現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
基金現在高	212,020	251,433	252,625

(7) 簡易水道事業特別会計決算の概要

平成22年度の簡易水道事業特別決算額は、歳入総額3億9,871万1千円、歳出総額3億7,769万円、歳入歳出差引額（実質収支）は2,102万1千円の黒字となりました。

歳入 (単位：千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金負担金	2,089	0.5	3,633	0.7	▲ 1,544
2 使用料及び手数料	230,318	57.8	236,376	48.1	▲ 6,058
3 県支出金	27	0.0	11	0.0	16
4 財産収入	540	0.1	932	0.2	▲ 392
5 繰入金	118,216	29.6	75,475	15.4	42,741
6 諸収入	5,151	1.3	11,393	2.3	▲ 6,242
7 市債	41,600	10.4	162,000	33.0	▲ 120,400
8 繰越金	770	0.2	1,757	0.4	▲ 987
合 計	398,711	100.0	491,577	100.1	▲ 92,866

歳出 (単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	152,414	40.4	134,607	28.5	17,807
2 建設費	94,661	25.1	58,739	12.4	35,922
3 公債費	130,615	34.6	279,261	59.1	▲ 148,646
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	377,690	100.1	472,607	100.0	▲ 94,917

市債等現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市債現在高	1,570,077	1,618,841	1,684,768
基金現在高	254,385	288,553	275,537

(8) 農業集落排水事業特別会計決算の概要

平成22年度の農業集落排水事業特別会計決算額は、歳入総額7,366万6千円、歳出総額7,239万2千円、歳入歳出差引額（実質収支）は127万4千円の黒字となりました。

歳入 (単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	200	0.3	200	0.3	0
2 使用料及び手数料	15,721	21.3	15,776	22.7	▲ 55
3 繰入金	55,423	75.2	52,000	74.7	3,423
4 繰越金	2,322	3.2	1,650	2.4	672
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0
合 計	73,666	100.0	69,626	100.1	4,040

歳出 (単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 農業集落排水事業費	10,174	14.1	10,578	15.7	▲ 404
2 公債費	62,218	85.9	56,726	84.3	5,492
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	72,392	100.0	67,304	100.0	5,088

市債現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市債現在高	671,526	711,690	745,265

## (9) 公共下水道事業特別会計決算の概要

平成22年度の公共下水道事業特別会計決算額は、歳入総額2億1,763万7千円、歳出総額2億1,219万2千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は544万5千円の黒字となりました。

## 歳入

(単位：千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	3,277	1.5	6,080	2.8	▲ 2,803
2 使用料及び手数料	38,695	17.8	39,028	17.9	▲ 333
3 繰入金	165,981	76.3	164,900	75.6	1,081
4 繰越金	9,684	4.4	8,085	3.7	1,599
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0
合 計	217,637	100.0	218,093	100.0	▲ 456

## 歳出

(単位：千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 下水道事業費	39,298	18.5	39,842	19.1	▲ 544
2 公債費	172,894	81.5	168,567	80.9	4,327
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	212,192	100.0	208,409	100.0	3,783

## 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市債現在高	1,467,082	1,613,337	1,753,218

## 2 平成23年度上半期の財政状況

### (1) 一般会計及び各特別会計の予算状況

#### ① 一般会計

平成23年度の当初予算は216億4,501万円（繰越事業分9億9,001万円を含む）でしたが、その後5回の補正で9,108万2千円を追加し、9月末現計予算額は217億3,609万2千円となっています。

#### 歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 市税	3,172,996	0	3,172,996	14.6
2 地方譲与税	352,000	0	352,000	1.6
3 利子割交付金	9,000	0	9,000	0.0
4 配当割交付金	1,350	0	1,350	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500	0	500	0.0
6 地方消費税交付金	349,000	0	349,000	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0	19,000	0.1
8 自動車取得税交付金	47,000	0	47,000	0.2
9 地方特例交付金	72,000	▲ 10,583	61,417	0.3
10 地方交付税	8,530,000	0	8,530,000	39.2
11 交通安全対策特別交付金	8,700	0	8,700	0.0
12 分担金及び負担金	266,338	725	267,063	1.2
13 使用料及び手数料	490,488	0	490,488	2.3
14 国庫支出金	2,332,499	2,519	2,335,018	10.7
15 県支出金	2,010,506	44,140	2,054,646	9.5
16 財産収入	98,038	966	99,004	0.5
17 寄附金	501	0	501	0.0
18 繰入金	610,691	▲ 41,793	568,898	2.6
19 繰越金	352,703	109,097	461,800	2.1
20 諸収入	188,200	19,162	207,362	1.0
21 市債	2,733,500	▲ 33,151	2,700,349	12.4
合 計	21,645,010	91,082	21,736,092	100.0

※ 平成22年度からの繰越事業を含む。

#### 歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 議会費	226,560	▲ 2,829	223,731	1.0
2 総務費	2,522,391	52,857	2,575,248	11.8
3 民生費	6,203,752	2,547	6,206,299	28.6
4 衛生費	1,872,411	▲ 14,149	1,858,262	8.5
5 農林水産業費	1,885,460	58,097	1,943,557	8.9
6 商工費	228,703	▲ 390	228,313	1.1
7 土木費	1,825,684	10,834	1,836,518	8.4
8 消防費	769,865	12,638	782,503	3.6
9 教育費	3,455,392	▲ 40,197	3,415,195	15.7
10 災害復旧費	1,784	5,561	7,345	0.0
11 公債費	2,566,026	2	2,566,028	11.8
12 諸支出金	76,982	8,043	85,025	0.4
13 予備費	10,000	▲ 1,932	8,068	0.0
合 計	21,645,010	91,082	21,736,092	100.0

※ 平成22年度からの繰越事業を含む。また、補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

平成23年度の当初予算は61億8,100万円でしたが、その後1回の補正で5,692万9千円を追加し、9月末現計予算額は62億3,792万9千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 国民健康保険税	1,145,858	44,032	1,189,890	19.1
2 使用料及び手数料	1	0	1	0.0
3 国庫支出金	1,940,040	▲ 59,517	1,880,523	30.1
4 療養給付費等交付金	321,026	0	321,026	5.1
5 前期高齢者交付金	994,745	▲ 2,090	992,655	15.9
6 県支出金	286,357	0	286,357	4.6
7 共同事業交付金	896,474	0	896,474	14.4
8 財産収入	1	24	25	0.0
9 繰入金	477,251	▲ 14,885	462,366	7.4
10 繰越金	114,001	89,365	203,366	3.3
11 諸収入	5,246	0	5,246	0.1
合 計	6,181,000	56,929	6,237,929	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	10,204	0	10,204	0.2
2 保険給付費	4,260,100	0	4,260,100	68.3
3 後期高齢者支援金等	602,757	1,076	603,833	9.7
4 前期高齢者納付金等	1,753	41	1,794	0.0
5 老人保健拠出金	51	0	51	0.0
6 介護納付金	303,860	▲ 522	303,338	4.9
7 共同事業拠出金	916,860	94	916,954	14.7
8 保健事業費	60,413	0	60,413	1.0
9 基金積立金	1	24	25	0.0
10 公債費	500	0	500	0.0
11 諸支出金	4,501	56,216	60,717	1.0
12 予備費	20,000	0	20,000	0.3
合 計	6,181,000	56,929	6,237,929	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

平成23年度の当初予算は4億9,890万円でしたが、その後1回の補正で79万円を追加し、9月末現計予算額は4億9,969万円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	300,071	0	300,071	60.1
2 使用料及び手数料	2	0	2	0.0
3 繰入金	198,420	0	198,420	39.7
4 繰越金	1	790	791	0.2
5 諸収入	406	0	406	0.1
合 計	498,900	790	499,690	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	942	0	942	0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	497,055	375	497,430	99.5
3 諸支出金	403	415	818	0.2
4 予備費	500	0	500	0.1
合 計	498,900	790	499,690	100.0

④ 介護保険事業特別会計

平成23年度の当初予算は43億700万円でしたが、その後2回の補正で1億1,870万1千円を追加し、9月末現計予算額は44億2,570万1千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 保険料	524,795	0	524,795	11.9
2 使用料及び手数料	10	0	10	0.0
3 国庫支出金	1,168,585	402	1,168,987	26.4
4 支払基金交付金	1,244,724	0	1,244,724	28.1
5 県支出金	630,156	201	630,357	14.2
6 財産収入	788	1	789	0.0
7 繰入金	737,830	405	738,235	16.7
8 繰越金	1	117,692	117,693	2.7
9 諸収入	111	0	111	0.0
合 計	4,307,000	118,701	4,425,701	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	94,917	0	94,917	2.1
2 保険給付費	4,126,420	0	4,126,420	93.2
3 地域支援事業費	83,522	1,008	84,530	1.9
4 基金積立金	788	34,753	35,541	0.8
5 公債費	1	0	1	0.0
6 諸支出金	552	82,940	83,492	1.9
7 予備費	800	0	800	0.0
合 計	4,307,000	118,701	4,425,701	100.0

⑤ 簡易水道事業特別会計

平成23年度の当初予算は4億2,740万円でしたが、その後1回の補正で599万3千円を追加し、9月末現計予算額は4億3,339万3千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 分担金負担金	1,260	0	1,260	0.3
2 使用料及び手数料	233,880	0	233,880	54.0
3 県支出金	10	0	10	0.0
4 財産収入	443	0	443	0.1
5 繰入金	120,076	5,993	126,069	29.1
6 諸収入	5,131	0	5,131	1.2
7 市債	66,600	0	66,600	15.4
合 計	427,400	5,993	433,393	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	162,892	▲ 1,023	161,869	37.3
2 建設費	130,960	7,100	138,060	31.9
3 公債費	131,548	▲ 84	131,464	30.3
4 予備費	2,000	0	2,000	0.5
合 計	427,400	5,993	433,393	100.0

⑥ 農業集落排水事業特別会計

平成23年度の当初予算は7,610万円でしたが、その後の補正もなく、9月末現計予算額も同額となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 分担金及び負担金	200	0	200	0.3
2 使用料及び手数料	15,647	0	15,647	20.6
3 繰入金	60,052	0	60,052	78.9
4 繰越金	200	0	200	0.3
5 諸収入	1	0	1	0.0
合 計	76,100	0	76,100	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 農業集落排水事業費	11,530	0	11,530	15.2
2 公債費	64,170	0	64,170	84.3
3 予備費	400	0	400	0.5
合 計	76,100	0	76,100	100.0

⑦ 公共下水道事業特別会計

平成23年度の当初予算は2億320万円でしたが、その後1回の補正で377万円を追加し、9月末現計予算額は2億697万円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 分担金及び負担金	2,030	0	2,030	1.0
2 使用料及び手数料	38,029	0	38,029	18.4
3 繰入金	162,840	0	162,840	78.7
4 繰越金	300	3,770	4,070	2.0
5 諸収入	1	0	1	0.0
合 計	203,200	3,770	206,970	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 下水道事業費	46,155	3,770	49,925	24.1
2 公債費	156,745	0	156,745	75.7
3 予備費	300	0	300	0.1
合 計	203,200	3,770	206,970	100.0

## (2) 一般会計及び各特別会計の執行状況

## ① 一般会計

平成23年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は113億3,683万5千円で、9月末現計予算額に対する収入率は52.2%となっています。また、支出済額は96億8,352万6千円で、9月末現計予算額に対する執行率は44.6%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,172,996	3,488,640	2,339,063	73.7
2 地方譲与税	352,000	103,919	103,919	29.5
3 利子割交付金	9,000	2,706	2,706	30.1
4 配当割交付金	1,350	1,647	1,647	122.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	349,000	194,320	194,320	55.7
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	4,584	4,584	24.1
8 自動車取得税交付金	47,000	10,647	10,647	22.7
9 地方特例交付金	61,417	61,417	61,417	100.0
10 地方交付税	8,530,000	6,516,423	6,516,423	76.4
11 交通安全対策特別交付金	8,700	4,206	4,206	48.3
12 分担金及び負担金	267,063	120,068	116,292	43.5
13 使用料及び手数料	490,488	471,031	268,006	54.6
14 国庫支出金	2,335,018	1,482,770	756,192	32.4
15 県支出金	2,054,646	1,135,474	366,274	17.8
16 財産収入	99,004	76,973	56,643	57.2
17 寄附金	501	1,044	634	126.5
18 繰入金	568,898	142	0	0.0
19 繰越金	461,800	465,792	465,792	100.9
20 諸収入	207,362	101,750	68,070	32.8
21 市債	2,700,349	0	0	0.0
合 計	21,736,092	14,243,553	11,336,835	52.2

※ 平成22年度からの繰越事業を含む。

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	223,731	132,819	125,975	56.3
2 総務費	2,575,248	1,488,462	1,179,035	45.8
3 民生費	6,206,299	3,042,606	2,857,817	46.0
4 衛生費	1,858,262	1,252,290	917,846	49.4
5 農林水産業費	1,943,557	1,135,565	522,415	26.9
6 商工費	228,313	141,658	98,064	43.0
7 土木費	1,836,518	898,057	493,602	26.9
8 消防費	782,503	502,889	458,111	58.5
9 教育費	3,415,195	2,163,554	1,780,960	52.1
10 災害復旧費	7,345	277	277	3.8
11 公債費	2,566,028	1,240,705	1,240,705	48.4
12 諸支出金	85,025	8,720	8,719	10.3
13 予備費	8,068	0	0	0.0
合 計	21,736,092	12,007,602	9,683,526	44.6

※ 平成22年度からの繰越事業を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

平成23年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は28億9,043万4千円で、9月末現計予算額に対する収入率は46.3%となっています。また、支出済額は27億2,538万7千円で、9月末現計予算額に対する執行率は43.7%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,189,890	1,432,392	579,448	48.7
2 使用料及び手数料	1	1,137	244	24,400.0
3 国庫支出金	1,880,523	1,677,365	742,857	39.5
4 療養給付費等交付金	321,026	339,847	141,607	44.1
5 前期高齢者交付金	992,655	992,654	413,607	41.7
6 県支出金	286,357	230,486	115,243	40.2
7 共同事業交付金	896,474	383,449	383,449	42.8
8 財産収入	25	10	10	40.0
9 繰入金	462,366	308,696	308,696	66.8
10 繰越金	203,366	203,366	203,365	100.0
11 諸収入	5,246	1,850	1,908	36.4
合 計	6,237,929	5,571,252	2,890,434	46.3

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	10,204	5,115	4,767	46.7
2 保険給付費	4,260,100	1,933,406	1,931,790	45.3
3 後期高齢者支援金等	603,833	301,917	251,598	41.7
4 前期高齢者納付金等	1,794	905	758	42.3
5 老人保健拠出金	51	44	44	86.3
6 介護納付金	303,338	151,670	126,392	41.7
7 共同事業拠出金	916,954	382,186	382,187	41.7
8 保健事業費	60,413	23,512	19,523	32.3
9 基金積立金	25	10	10	40.0
10 公債費	500	55	54	10.8
11 諸支出金	60,717	8,284	8,264	13.6
12 予備費	20,000	0	0	0.0
合 計	6,237,929	2,807,104	2,725,387	43.7

③ 後期高齢者医療特別会計

平成23年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は1億4,795万5千円で、9月末現計予算額に対する収入率は29.6%となっています。また、支出済額は1億3,873万8千円で、9月末現計予算額に対する執行率は27.8%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	300,071	297,070	145,634	48.5
2 使用料及び手数料	2	42	43	2,150.0
3 繰入金	198,420	1,438	1,438	0.7
4 諸収入	791	792	792	100.1
5 国庫支出金	406	252	48	11.8
合 計	499,690	299,594	147,955	29.6

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	942	318	274	29.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	497,430	138,174	138,174	27.8
3 諸支出金	818	310	290	35.5
4 予備費	500	0	0	0.0
合 計	499,690	138,802	138,738	27.8

④ 介護保険事業特別会計

平成23年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は18億7,251万8千円で、9月末現計予算額に対する収入率は42.3%となっています。また、支出済額は17億6,176万8千円で、9月末現計予算額に対する執行率は39.8%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	524,795	527,766	258,525	49.3
2 使用料及び手数料	10	124	24	240.0
3 国庫支出金	1,168,987	1,122,065	556,490	47.6
4 支払基金交付金	1,244,724	1,215,785	506,587	40.7
5 県支出金	630,357	608,969	276,800	43.9
6 財産収入	789	73	73	9.3
7 繰入金	738,235	156,230	156,230	21.2
8 繰越金	117,693	117,693	117,693	100.0
9 諸収入	111	96	96	86.5
合 計	4,425,701	3,748,801	1,872,518	42.3

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	94,917	93,167	56,063	59.1
2 保険給付費	4,126,420	1,665,897	1,665,897	40.4
3 地域支援事業費	84,530	35,932	31,374	37.1
4 基金積立金	35,541	73	70	0.2
5 公債費	1	0	0	0.0
6 諸支出金	83,492	8,386	8,364	10.0
7 予備費	800	0	0	0.0
合 計	4,425,701	1,803,455	1,761,768	39.8

⑤ 簡易水道事業特別会計

平成23年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は1億7,373万9千円で、9月末現計予算額に対する収入率は40.1%となっています。また、支出済額は1億3,834万5千円で、9月末現計予算額に対する執行率は31.9%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金負担金	1,260	1,260	777	61.7
2 使用料及び手数料	233,880	234,725	112,596	48.1
3 県支出金	10	11	11	110.0
4 財産収入	443	137	137	30.9
5 繰入金	126,069	60,000	60,000	47.6
6 諸収入	5,131	1,629	218	4.2
7 市債	66,600	0	0	0.0
合 計	433,393	297,762	173,739	40.1

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	161,869	72,268	64,082	39.6
2 建設費	138,060	43,687	8,595	6.2
3 公債費	131,464	65,668	65,668	50.0
4 予備費	2,000	0	0	0.0
合 計	433,393	181,623	138,345	31.9

⑥ 農業集落排水事業特別会計

平成23年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は4,003万円で、9月末現計予算額に対する収入率は52.6%となっています。また、支出済額は3,648万円で、9月末現計予算額に対する執行率は47.9%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	200	0	0	0.0
2 使用料及び手数料	15,647	15,671	7,756	49.6
3 繰入金	60,052	31,000	31,000	51.6
4 繰越金	200	1,274	1,274	637.0
5 諸収入	1	0	0	0.0
合 計	76,100	47,945	40,030	52.6

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 農業集落排水事業費	11,530	8,227	4,395	38.1
2 公債費	64,170	32,085	32,085	50.0
3 予備費	400	0	0	0.0
合 計	76,100	40,312	36,480	47.9

⑦ 公共下水道事業特別会計

平成23年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は1億1,535万2千円で、9月末現計予算額に対する収入率は55.7%となっています。また、支出済額は1億163万5千円で、9月末現計予算額に対する執行率は49.1%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,030	2,050	1,635	80.5
2 使用料及び手数料	38,029	38,100	19,268	50.7
3 繰入金	162,840	89,000	89,000	54.7
4 繰越金	4,070	5,446	5,446	133.8
5 諸収入	1	3	3	300.0
合 計	206,970	134,599	115,352	55.7

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 下水道事業費	49,925	28,867	18,349	36.8
2 公債費	156,745	83,286	83,286	53.1
3 予備費	300	0	0	0.0
合 計	206,970	112,153	101,635	49.1

### 3 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。平成23年度上半期の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額34億8,864万円に対して収入済額が23億3,906万3千円で67.0%の収入率となっています。

#### (1) 市税の収入状況

科 目	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)
市 民 税	1,207,431	628,711	52.1
固 定 資 産 税	2,039,861	1,476,164	72.4
軽 自 動 車 税	119,369	112,582	94.3
市 た ば こ 税	120,200	120,191	100.0
鉦 産 税	1,779	1,415	79.5
計	3,488,640	2,339,063	67.0

※収入率は小数点第2位を四捨五入。

#### 4 市債及び一時借入金の状況

##### (1) 市債

市債は、道路改良、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

##### ① 一般会計

##### 起債目的別

(単位：千円, %)

区 分	22年度末 現在高	H23年4月～ 9月末までの 元金償還額	H23年4月～ 9月末までの 借入額	H23年9月末 現在高	構成比
普通債	15,068,802	894,381	0	14,174,421	67.7
総務債	86,837	4,368	0	82,469	0.4
衛生債	162,776	16,736	0	146,040	0.7
農林水産債	942,349	87,021	0	855,328	4.1
商工債	999	999	0	0	0.0
土木債	3,066,245	196,307	0	2,869,938	13.7
公営住宅債	792,361	44,996	0	747,365	3.6
消防債	17,282	1,026	0	16,256	0.1
教育債	1,679,056	65,029	0	1,614,027	7.7
過疎債	8,320,897	477,899	0	7,842,998	37.4
災害復旧債	39,282	3,845	0	35,437	0.1
土木債	31,249	3,224	0	28,025	0.1
農林水産債	8,033	621	0	7,412	0.0
教育債	0	0	0	0	0.0
その他	6,936,199	179,274	0	6,756,925	32.2
減税補てん債	448,643	32,570	0	416,073	2.0
臨時税収補てん債	118,500	8,269	0	110,231	0.5
臨時財政対策債	6,320,715	136,247	0	6,184,468	29.5
減収補てん債	48,341	2,188	0	46,153	0.2
合 計	22,044,283	1,077,500	0	20,966,783	100.0

##### 借入先別

(単位：千円, %)

区 分	22年度末 現在高	H23年4月～ 9月末までの 元金償還額	H23年4月～ 9月末までの 借入額	H23年9月末 現在高	構成比
政府資金	16,331,714	837,220	0	15,494,494	73.9
財政融資資金	12,281,892	420,184	0	11,861,708	56.6
簡易生命保険資金	3,594,550	385,428	0	3,209,122	15.3
郵便貯金資金	455,272	31,608	0	423,664	2.0
地方公共団体金融機構	2,696,379	106,816	0	2,589,563	12.4
その他（銀行等）	3,016,190	133,464	0	2,882,726	13.7
合 計	22,044,283	1,077,500	0	20,966,783	100.0

② 簡易水道事業特別会計

起債目的別

(単位：千円, %)

区 分	22年度末 現在高	H23年4月～ 9月末までの 元金償還額	H23年4月～ 9月末までの 借入額	H23年9月末 現在高	構成比
簡易水道事業	1,570,077	46,222	0	1,523,855	100.0
合 計	1,570,077	46,222	0	1,523,855	100.0

借入先別

(単位：千円, %)

区 分	22年度末 現在高	H23年4月～ 9月末までの 元金償還額	H23年4月～ 9月末までの 借入額	H23年9月末 現在高	構成比
政府資金	1,270,445	31,176	0	1,239,269	81.3
財政融資資金	1,270,445	31,176	0	1,239,269	81.3
地方公共団体金融機構	178,979	3,276	0	175,703	11.5
その他（銀行等）	120,653	11,770	0	108,883	7.2
合 計	1,570,077	46,222	0	1,523,855	100.0

③ 農業集落排水事業特別会計

起債目的別

(単位：千円, %)

区 分	22年度末 現在高	H23年4月～ 9月末までの 元金償還額	H23年4月～ 9月末までの 借入額	H23年9月末 現在高	構成比
農業集落排水事業	582,248	15,337	0	566,911	87.2
過疎対策事業	89,277	6,171	0	83,106	12.8
合 計	671,525	21,508	0	650,017	100.0

借入先別

(単位：千円, %)

区 分	22年度末 現在高	H23年4月～ 9月末までの 元金償還額	H23年4月～ 9月末までの 借入額	H23年9月末 現在高	構成比
政府資金	439,712	15,203	0	424,509	65.3
財政融資資金	439,712	15,203	0	424,509	65.3
地方公共団体金融機構	231,813	6,305	0	225,508	34.7
合 計	671,525	21,508	0	650,017	100.0

④ 公共下水道事業特別会計

起債目的別

(単位：千円, %)

区 分	22年度末 現在高	H23年4月～ 9月末までの 元金償還額	H23年4月～ 9月末までの 借入額	H23年9月末 現在高	構成比
下水道事業	982,679	19,791	0	962,888	69.0
過疎対策事業	484,403	51,001	0	433,402	31.0
合 計	1,467,082	70,792	0	1,396,290	100.0

借入先別

(単位：千円, %)

区 分	22年度末 現在高	H23年4月～ 9月末までの 元金償還額	H23年4月～ 9月末までの 借入額	H23年9月末 現在高	構成比
政府資金	1,054,988	64,000	0	990,988	71.0
財政融資資金	918,009	53,673	0	864,336	61.9
簡易生命保険資金	136,979	10,327	0	126,652	9.1
地方公共団体金融機構	412,094	6,792	0	405,302	29.0
合 計	1,467,082	70,792	0	1,396,290	100.0

(2) 一時借入金

一時借入金は、歳入と歳出が調和を欠いて、一時的に歳計現金が不足を生じる場合の資金繰りとして借り入れるもので、その限度額は予算で定められています。

なお、平成23年度上半期については、一時借入金の借り入れはありません。

5 財産の状況

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

（平成23年9月30日現在）

区分	現在高	内 容
土地 （面積）	15,269,828.58 m <sup>2</sup>	行政財産 4,766,262.07 m <sup>2</sup>
		公用財産 118,993.04 m <sup>2</sup>
		公共用財産 4,647,269.03 m <sup>2</sup>
		普通財産 10,503,566.51 m <sup>2</sup>
建物 （延べ面積）	261,617.65 m <sup>2</sup>	行政財産 243,086.00 m <sup>2</sup>
		公用財産 17,585.37 m <sup>2</sup>
		公共用財産 225,500.63 m <sup>2</sup>
		普通財産 18,531.65 m <sup>2</sup>
山林	189,512.13 m <sup>3</sup>	立木の推定蓄積量 189,512.13 m <sup>3</sup>
動産	一式	浮棧橋 一式
物件	5	温泉権 5
有価証券	55,468,850 円	株券（鹿児島交通株式会社ほか） 55,438,850 円
		預託証券 30,000 円
出資による 権利	225,312,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか） 179,613,150 円
		出捐金（県信用保証協会ほか） 45,699,800 円
物品	206 台	公用車 205 台
		旧特攻機 1 台
債権	113,002,000 円	地域総合整備資金貸付金ほか 88,500,000 円
基金	8,410,908,248 円	積立基金 7,863,916,052 円
		財政調整基金 2,891,397,224 円
		減債基金 313,257,102 円
		ひとつくり基金 16,694,882 円
		地域づくり推進基金 8,917,611 円
		まちづくり基金 9,721,467 円
		快適環境整備基金 50,897,484 円
		地域振興基金 17,575,999 円
		ふるさと振興基金 228,930,158 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金 5,871,459 円
		平和基金 812,471,352 円
		地域福祉基金 217,142,208 円
		厚生福祉基金 76,414,482 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金 15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金 6,225,696 円
		公共施設等整備基金 1,167,791,703 円
		学校整備積立基金 719,776,297 円
		川辺高等学校教育振興基金 14,360,002 円
		岩崎育英基金 30,000,000 円
		社会教育施設整備基金 263,198,039 円
		青少年剣道振興基金 4,331,337 円
		体育施設整備基金 480,180,156 円
		国民健康保険財政調整基金 26,135,487 円
		介護保険介護給付費準備基金 211,274,065 円
		介護従事者処遇改善臨時特例基金 816,502 円
		簡易水道財政調整基金 275,522,749 円
		定額運用基金 546,992,196 円
		土地開発基金 223,737,596 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金 9,000,000 円
		肉用牛特別導入事業基金 72,340,278 円
乳用牛導入事業基金 30,000,000 円		
奨学金貸付基金 211,914,322 円		